



〈第11回ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞) 最優秀賞 受賞〉

株式会社タナカ 対談 地域の防災力・減災力を高める産官連携の可能性

万が一の災害から人々を守る上で欠かせないのが自治体と企業の連携だ。地域の防災力を高めるため、土浦市と(株)タナカは災害協定を締結。同社が開発し、「第11回ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)」最優秀賞を受賞した「家コネクト」による防災力強化と産官連携の可能性について、安藤真理子土浦市長と(株)タナカの田中司郎代表取締役社長が対談を行った。

対談

安藤 真理子 (茨城県土浦市長)
田中 司郎 (株式会社タナカ代表取締役社長)

防災力強化に向けて

地元企業と自治体が連携

田中 「当社は土浦市を拠点に建築構造金物の開発と製造を行い、建築物の耐震性や安全性の分野で実績を積んできました。その経験から、災害が起きたあとにどれだけ早く、かつ正確に建物の状況を把握できるかがこれからの災害対策には重要だと考えるようになりました。そうして生まれたのが「家コネクト」です。

「家コネクト」は地震発生後の揺れとゆがみを測定し、建物が安全かどうか速やかに把握することを可能にしたIoTで建物と人・社会をつなげるスマートモニタリングシステムです。この製品を地元・土浦市の防災力強化に役立てたい。その思いで市の防災危

機管理課と協議を重ねた結果、2024年10月、災害協定を締結させていた。安藤 まずは「家コネクト」の「2024年度グッドデザイン賞」と「第11回ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)」最優秀賞受賞、おめでとうございます。

この度、災害協定を締結し、「家コネクト」をご提供いただいたことで、市内の地震計は11基となりました。市長には市民の生命と安全を守るという絶対の使命があり、避難指示は特に重要な意思決定の一つ。誤りが許されない決定を下す上で、「家コネクト」の情報は大事な判断材料になっており、とても心強く思っています。

「家コネクト」が高める地域のレジリエンス

安藤 「家コネクト」を導入したことで、市全体の震度分布がより詳細に分かるようになりました。少数点以下の震度まで詳しく把握でき、建物の被害状況まで瞬時に確認できるため、避難所の開設を含む避難指示の発令をよりの確かかつ迅速に行えます。

田中 「家コネクト」なら、地震による「目に見えない」被害を可視化でき、その情報を活用することで自治体などが次の一手を早期に打つことができます。

安藤 茨城県は比較的自然災害が少ない地域ですが、大きな災害はいつ起こるか分かりません。土浦市では、万が一の災害でも「被害ゼロ」にすることを目指し、「家コネクト」を積極活用しています。

安藤 防災・減災の取り組み強化の一環に、多くの市民や事業所の皆さまとの連携があります。非常時の水源確保を目的とした「災害時協力井戸」もその一つ。市民の皆さまの所有物である井戸を災害時に共有いただくには、皆さまの理解と協力が不可欠です。

「家コネクト」を通じて

産官連携の広がりを期待

安藤 防災・減災の取り組み強化の一環に、多くの市民や事業所の皆さまとの連携があります。非常時の水源確保を目的とした「災害時協力井戸」もその一つ。市民の皆さまの所有物である井戸を災害時に共有いただくには、皆さまの理解と協力が不可欠です。

「家コネクト」のような仕組みに協力いただいた皆さまに感謝申し上げます。今後も、「困ったときはお互いさま」という共助の気持ちを大切に、官民一体の災害対策をより一層推進していきたいと思っています。

産と官、それぞれの強みで地域と暮らしの安全を守る

安藤 2025年7月1日時点で、貴社をはじめ、66もの企業・団体と災害時応援協定を結ばせていただきました。物資や人員の手配、専門知識や技術、アドバイスの提供など、産官連携には、自治体の防災力を高めるメリットがたくさんあります。さらに、地域社会との絆が深まり、地域の防災意識を高めることにもつながります。

田中 当社としても、自治体との連携は重要課題の一つとして積極的に取り組んでいるところです。いつ起こるか分からない南海トラフ地震や首都直下地震に対し、「家コネクト」が果たせる役割は必ずあるはずです。それと同時に、「家コネクト」が取得する「振動データ」を活用することで、見守りや防犯対策など、幅広い用途への展開も検討しています。自治体や企業のBCP対策にとどまらない可能性を追求することで、地域社会のさらなる強靱化に貢献していきたいと思っています。

田中 当社としても、自治体との連携は重要課題の一つとして積極的に取り組んでいるところです。いつ起こるか分からない南海トラフ地震や首都直下地震に対し、「家コネクト」が果たせる役割は必ずあるはずです。それと同時に、「家コネクト」が取得する「振動データ」を活用することで、見守りや防犯対策など、幅広い用途への展開も検討しています。自治体や企業のBCP対策にとどまらない可能性を追求することで、地域社会のさらなる強靱化に貢献していきたいと思っています。



左から田中社長、安藤市長

受賞製品 紹介

防災・減災に貢献する建物モニタリングシステム「家コネクト」

地震の揺れと建物の歪みを測定し、地震後にその建物の安全性を把握するスマートモニタリングシステム。震度や層間変形角の情報をもとに、建物の継続利用の可否や一時避難、点検・補修の必要性を判断することができます。土浦市との災害協定にもとづき、市内の公民館8カ所に設置された。



詳細はこちら



オールジャパンで国土強靱化を
レジリエンスジャパン推進協議会

